

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/9/30	2024/10/25	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	37,919.55	37,913.92	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	42,330.15	42,114.40	43,325.09	2024/10/18	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	143.63	152.31	161.95	2024/7/3	112.53	2021/11/30

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 衆議院選挙を巡る政策不透明感の高まりを受けて下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,067.83円 (▲2.74%)、TOPIXが▲70.66ポイント (▲2.63%) となり、衆議院選挙を巡る政策不透明感の高まりを受けて下落しました。業種別でみると輸送用機器の1業種が上昇した一方、銀行業、電気・ガス業、証券・商品先物取引業、機械、保険業などの32業種が下落しました。

週初21日は、先々週末に米国株市場が上昇した流れを受け半導体関連株中心に上昇したものの、27日投開票の衆議院選挙で政権与党である自民・公明両党の合計議席数が過半数に届かない可能性が高まったとの報道などが上値抑制に働き、下落しました。翌22日も、各社の世論調査の内容が与党過半数割れを示唆する内容だったことや、米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとの思惑が広がり内外の長期金利が上昇したことなどが投資家のリスク回避の動きへ繋がりが続落しました。23日は、米長期金利の上昇を背景に為替が一時1ドル152円台まで円安進行したものの、米国株式市場が下落した流れを引き継いだことや週末の選挙結果に対する警戒感などから、日本株市場は3日連続の下落となりました。24日から週末25日は、衆議院選挙に対する不透明感の高まりを背景に、投資家の様子見姿勢が一段と強まったことを受けて、5日連続の下落となって引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
10月29日	Tue	日本	失業率	9月	2.5%
		米国	JOLTS求人数	9月	804万人
10月30日	Wed	米国	消費者信頼感指数	10月	98.7
		欧州	ユーロ圏GDP (国内総生産) 速報値 (前期比)	7-9月期	+0.2%
		ドイツ	CPI (消費者物価指数) (前年比)	10月	+1.6%
		ドイツ	GDP (前期比)	7-9月期	▲0.1%
10月31日	Thu	米国	ADP雇用統計	10月	14.3万人
		日本	GDP速報値 (前期比年率)	7-9月期	+3.0%
		日本	鉱工業生産 (前月比)	9月	▲3.3%
		中国	製造業PMI (購買担当者景気指数)	10月	49.8
11月1日	Fri	中国	非製造業PMI	10月	50.0
		欧州	ユーロ圏CPI (除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	10月	+2.7%
		米国	ユーロ圏失業率	9月	6.4%
		米国	PCE (個人消費支出) 価格指数 (前年比)	9月	+2.2%
11月1日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	10月	25.4万人
		米国	ISM製造業景況指数	10月	47.2

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 日米政治の不透明感が重しとなり、軟調に推移 ～

今週の日本株市場は、日米政治の不透明感が重しとなり、軟調に推移するとみます。

27日投開票の衆議院選挙において自民・公明両党合計で議席数が過半数割れとなりました。週初 (10/18) の日本株市場は、衆議院選挙における与党の苦戦が報じられた10月半ばから先週末まで既に相応に下落していたことによる買い戻しの動きや、円安進行などから上昇しているものの、過去自民党が衆議院選挙において単独過半数を下回った局面では数か月程度株価は軟調に推移しており、しばらくは不透明感の強い状況が続くとみます。また、来週には注目の米大統領選挙が実施されていますが、依然として両候補の支持率は拮抗していることから、激戦州において再集計となる可能性を含めて結果に対する不透明感が強い状況は続くとみます。今週以降、主要企業の間接決算が本格化しますが、業績上方修正期待が後退していることもあり、やや軟調な推移が続くとみます。その他の注目材料として、日本では29日の失業率、31日の鉱工業生産、米国では29日のJOLTS求人数、30日のGDP速報値、1日の非農業部門雇用者数変化、欧州では30日のユーロ圏GDP、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント (以下、「当社」といいます。 ) が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。